

2021 年度

総務省の統一的な基準による財務書類

2023 年 3 月

愛 知 県

はじめに

本県では、財務情報のさらなる公開の推進及び効果的・効率的な行政運営の実現とその結果を県民の皆様に分かりやすくお伝えすることを目的に、2013年度から複式簿記・発生主義会計に基づいた新公会計制度を導入し、本県基準による財務諸表を作成しており、2021年度決算財務諸表については、2022年12月に公表したところです。

また、2017年度決算から、本県基準の財務諸表に加え、総務省の統一的な基準による財務書類（以下「財務書類」といいます。）の作成を開始し、2019年3月に初めて公表しました。この度、2021年度決算に係る財務書類が完成しましたので、本書のとおり公表します。

この財務書類によって、類似団体間比較、経年比較等により多面的に状況を分析することが可能となるとされていますが、一方で地方公共団体特有の制度の影響により、資産と負債がアンバランスに計上されることがあるため、分析するに当たっては、関連する注記の内容を加味することが重要とされています。

とりわけ留意が必要な主な内容は、貸借対照表に係る次の2点です。

- 1 管理者(県)と所有者(国)が異なる国道や一級河川等の国有資産について、整備に要した経費に充てた地方債は負債に計上する一方で、資産には計上されていないこと。
- 2 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる臨時財政対策債等の残高が負債に計上されていること。

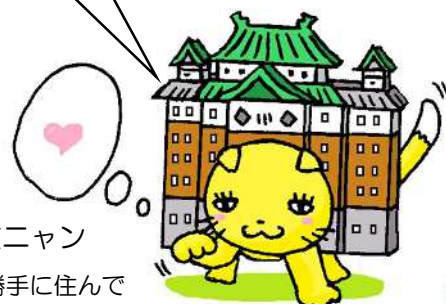
これらの留意点については、注記に記載していますが、より分かりやすくするために、その概要を次ページからT字マンと財政ニャンにより解説するとともに、これらを反映した統一的な基準による財務書類（参考）も別に作成し、29ページ以降に掲載しましたので、一緒にご覧ください。

まずは次ページの解説からご覧ください!



T字マン

愛知県の職員向け解説資料のキャラクター。複式簿記の普及のために遠い星からやってきた。



財政ニャン

愛知県庁に勝手に住んでいる。県の財政にやたら詳しい。



愛知アイ子

愛知県の会計局に配属された新人職員。

T字マンと財政ニャンとアイ子のかんたん解説

12月に愛知県基準の財務諸表を公開したばかりなのに、総務省の統一
的な基準による財務書類をまた作るの？



解説しよう！

統一的な基準の財務書類は、2015年1月の総務大臣通知に基づいて
作るものなのだ。愛知県基準とはいろいろ基準が違うのだ。

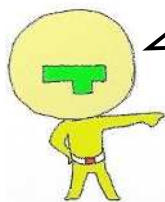


どこが違うの？



愛知県基準の財務諸表では、**県が取得から維持管理までを県有資産と同様に
行っている国道や一級河川等の国有資産も県の資産として計上しているの
だ。**

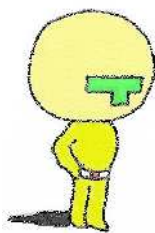
でも、統一的な基準の財務書類では、**県の資産として計上していないのだ。**



所有者が国なのに、県の資産に計上するって変じゃないの？



考え方の違いなのだ。**県管理の国有資産は、県のお金も使って整備して
いるし、資産自体が愛知県にあって県民生活に役立っているから、県の
資産とみなすこともできるのだ。**



考え方の違いなのは、わかったわ。

でも県のお金を使っているといっても所有者が国なの
に、どうして県の資産に計上するの？





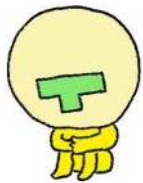
例えば、県債を発行して県道の整備をすると、資産と負債の両方にそれぞれの金額が計上されるのだ。

でも、県債を発行して国道の整備をすると、**負債だけが計上されて、それに見合う資産が計上されないのだ。**

借金だけ残るのだ…。

ふ〜ん。

それだと統一的な基準の財務書類は、資産のわりに負債が多くなっちゃって、見た人が不安にならないかしら。



不安にならないように、**県管理の国有資産の金額などは5ページ以降に掲載している「注記」に記載することになっているのだ。**

そうすると財務4表と注記の両方を見なくちゃいけないということ？

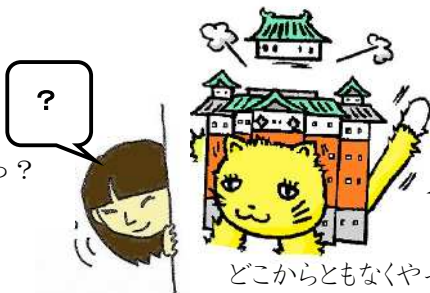


そこで、注記に記載した、**県が管理する国有資産を資産に計上した「統一的な基準による財務書類（参考）」**もあわせて公表することにしたのだ。

それならわかりやすいわね。
さすがT字マン！

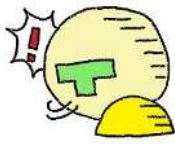


えっ？



でも、それだけじゃニヤいのです。

どこからともなくやってきた財政ニヤン…



実は、県管理の国有資産の他に、**臨時財政対策債**などの、後で**地方交付税**で措置される**県債**も**負債**だけに計上されて、**資産**に計上されていないのだ。



後で地方交付税で措置される臨時財政対策債などの県債は「**純粋な負債でない**」と言えるのです。

「リンジザイセイタイサクサイ」って舌をかみそうな名前ね。



「**統一的な基準による財務書類（参考）**」では、県管理の国有資産だけでなく、負債の部の**臨時財政対策債（実質分）**に相当する額を資産の部の「**長期延滞債権**」に加算して計上してあるのだ。

臨時財政対策債についても注記に記載してあるのだ。

臨時財政対策債(実質分)とは、減債基金積立分を控除した額なのだ。

「**統一的な基準による財務書類（参考）**」は、留意すべき点**が**分かりやすく反映されているってことね！さすがT字マン！



「**統一的な基準による財務書類（参考）**」は**29**ページ以降に掲載しています。ぜひ、統一的な基準の財務書類とセットで見てください！

県庁を背負って立つる 財政ニャン

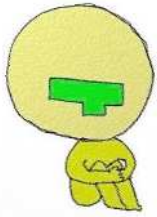


まだ続くのだ...

ここで、2013年度に運用を始めた愛知県基準の財務諸表についてお話します。



閑話休題



愛知県基準の財務諸表には、**県管理の国有資産が資産計上**されていて、**国有資産のための負債（県債）と資産がバランスよく計上**されているのだ。

県の実態が正確に反映されているのだ！



各会計合算財務諸表と会計別財務諸表は、決算の参考として**議会にも提出**しているのだ。

また、県の事業を **300近い管理事業**に分けて、**管理事業別の財務諸表を作成**し、マネジメントに活用しているのだ。

「管理事業」は行政評価や予算編成でも共通の単位として使われ、有効活用されているのだ。



財政ニャン推薦！！

ニャので、愛知県基準の財務諸表もぜひ見てほしいです。

愛知県基準の財務諸表は、下のURLからご覧になれるです。

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kaikeikanri/0000036911.html>

ではお休みニャさい…。



みんなしゃべり疲れたのだ…



ココがいちばんくつろげるです！

目 次

1 統一的な基準による財務書類

① 一般会計等 貸借対照表	1
② 一般会計等 行政コスト計算書	2
③ 一般会計等 純資産変動計算書	3
④ 一般会計等 資金収支計算書	4
⑤ 注記	5
⑥ 附属明細書	11

2 統一的な基準による財務書類（参考）

統一的な基準による財務書類に、注記に記載している「県管理の国有資産」及び「臨時財政対策債」を反映させたものです。

① 一般会計等 貸借対照表（参考）	29
② 一般会計等 行政コスト計算書（参考）	30
③ 一般会計等 純資産変動計算書（参考）	31
④ 一般会計等 資金収支計算書（参考）	32

一般会計等 貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,066,343	固定負債	5,701,938
有形固定資産	4,454,402	地方債	5,252,862
事業用資産	1,798,305	長期未払金	53,653
土地	1,223,669	退職手当引当金	377,455
立木竹	13,591	損失補償等引当金	17,968
建物	1,593,874	流動負債	464,856
建物減価償却累計額	△ 1,112,849	1年内償還予定地方債	391,585
工作物	182,246	未払金	9,190
工作物減価償却累計額	△ 115,796	前受金	482
船舶	2,419	賞与等引当金	41,186
船舶減価償却累計額	△ 2,095	預り金	22,413
浮標等	230	負債合計	6,166,793
浮標等減価償却累計額	△ 147	【純資産の部】	
航空機	2,075	固定資産等形成分	6,432,736
航空機減価償却累計額	△ 2,040	余剰分(不足分)	△ 6,056,102
建設仮勘定	13,129		
インフラ資産	2,631,433		
土地	1,419,038		
建物	56,684		
建物減価償却累計額	△ 27,266		
工作物	3,844,496		
工作物減価償却累計額	△ 2,814,634		
建設仮勘定	153,115		
物品	48,395		
物品減価償却累計額	△ 23,731		
無形固定資産	4,159		
ソフトウェア	3,718		
その他	441		
投資その他の資産	1,607,781		
投資及び出資金	591,797		
有価証券	25,023		
出資金	566,775		
投資損失引当金	△ 785		
長期延滞債権	12,329		
長期貸付金	111,057		
基金	895,058		
減債基金	799,825		
その他	95,233		
その他	3,885		
徴収不能引当金	△ 5,560		
流動資産	477,085		
現金預金	106,209		
未収金	5,642		
短期貸付金	12,545		
基金	353,935		
財政調整基金	145,439		
減債基金	208,496		
徴収不能引当金	△ 1,246		
資産合計	6,543,428	純資産合計	376,634
		負債及び純資産合計	6,543,428

一般会計等 行政コスト計算書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,638,465
業務費用	939,310
人件費	591,592
職員給与費	499,751
賞与等引当金繰入額	41,186
退職手当引当金繰入額	34,554
その他	16,102
物件費等	274,473
物件費	160,289
維持補修費	24,827
減価償却費	89,357
その他	-
その他の業務費用	73,246
支払利息	38,033
徴収不能引当金繰入額	1,316
その他	33,896
移転費用	1,699,155
補助金等	1,593,573
社会保障給付	22,050
他会計への繰出金	51,556
その他	31,975
経常収益	94,118
使用料及び手数料	48,612
その他	45,506
純経常行政コスト	2,544,347
臨時損失	3,222
災害復旧事業費	827
資産除売却損	1,509
投資損失引当金繰入額	785
損失補償等引当金繰入額	92
その他	8
臨時利益	1,388
資産売却益	1,388
純行政コスト	2,546,181

一般会計等 純資産変動計算書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	303,341	6,253,557	△ 5,950,215
純行政コスト(△)	△ 2,546,181		△ 2,546,181
財源	2,622,407		2,622,407
税金等	1,863,577		1,863,577
国県等補助金	758,830		758,830
本年度差額	76,226		76,226
固定資産の変動(内部変動)		179,797	△ 179,797
有形固定資産等の増加		87,975	△ 87,975
有形固定資産等の減少		△ 94,632	94,632
貸付金・基金等の増加		526,925	△ 526,925
貸付金・基金等の減少		△ 340,471	340,471
資産評価差額	△ 14	△ 14	
無償所管換等	△ 604	△ 604	
その他	△ 2,315	-	△ 2,315
本年度純資産変動額	73,293	179,180	△ 105,887
本年度末純資産残高	376,634	6,432,736	△ 6,056,102

一般会計等 資金収支計算書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,556,176
業務費用支出	857,245
人件費支出	599,064
物件費等支出	185,054
支払利息支出	38,033
その他の支出	35,094
移転費用支出	1,698,931
補助金等支出	1,592,496
社会保障給付支出	22,050
他会計への繰出支出	51,556
その他の支出	32,829
業務収入	2,649,660
税金等収入	1,868,933
国県等補助金収入	686,703
使用料及び手数料収入	48,647
その他の収入	45,377
臨時支出	827
災害復旧事業費支出	827
その他の支出	0
臨時収入	563
業務活動収支	93,219
【投資活動収支】	
投資活動支出	605,891
公共施設等整備支出	89,373
基金積立金支出	328,273
投資及び出資金支出	5,840
貸付金支出	182,403
その他の支出	1
投資活動収入	405,920
国県等補助金収入	71,565
基金取崩収入	136,905
貸付金元金回収収入	192,050
資産売却収入	5,239
その他の収入	161
投資活動収支	△ 199,971
【財務活動収支】	
財務活動支出	535,621
地方債償還支出	525,622
その他の支出	9,999
財務活動収入	663,117
地方債発行収入	663,117
財務活動収支	127,496
本年度資金収支額	20,744
前年度末資金残高	63,052
本年度末資金残高	83,796
前年度末歳計外現金残高	20,218
本年度歳計外現金増減額	2,195
本年度末歳計外現金残高	22,413
本年度末現金預金残高	106,209

財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

<p>有形固定資産等の評価基準及び評価方法</p>	<p>事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、事業用資産及びインフラ資産の開始時（2013年度愛知県新公会計制度導入時）の評価については、公正価値による評価額を取得原価とみなす取扱いとしています。</p> <p>また、物品は、購入価格（評価額）が1件100万円以上の物品（借用物品及び図書を除く。）、自動車（ただし、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2条に規定する原動機付自転車及び軽車両並びに同法第3条に規定する軽自動車、小型特殊自動車及び登録を受けていない大型特殊自動車並びに道路交通法（昭和35年法律第105号）第51条第20項の規定により県に帰属した車両で使用する見込のないものを除く。）及び図書（愛知芸術文化センター愛知県図書館が所蔵する閲覧用の図書のうち備品として管理しているもの）を計上しています。</p>
<p>投資及び出資金の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法によっています（評価差額は、全部純資産直入法により処理しています。）。</p> <p>(2) 時価のないもの 原価法によっています。</p>
<p>有形固定資産等の減価償却の方法</p>	<p>(1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物：6～50年（建物附属設備を含む。） 工作物：5～75年</p> <p>(2) 物品 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類：3～15年 自動車：6～15年 また、美術工芸用品類及び図書類は、減価償却していません。</p>
<p>引当金の計上基準</p>	<p>(1) 投資損失引当金 県関係団体等に対する投資又は出資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、必要額を計上しています。</p>

	<p>(2) 徴収不能引当金 未収金の不納欠損及び貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、通常の債権については回収不能実績率により回収不能見込額を計上し、不納欠損及び貸倒れが懸念される債権については、それぞれ回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支給に充てるため、当期末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に規定する「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負担の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。</p> <p>(5) 賞与等引当金 職員に対して支給する期末手当、勤勉手当及びこれを標準として負担する共済組合負担金（地方公務員等共済組合法（昭和 37 年法律第 152 号）第 113 条に規定する負担金をいう。）に充てるため、支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しています。</p>
リース取引の処理方法	<p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産を計上することとしていますが、該当する資産はありません。</p> <p>なお、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは、契約時に解除条項を設けていますので、ファイナンス・リース取引に係る資産として計上していません。</p>
資金収支計算書における資金の範囲	<p>資金収支計算書における資金は、「歳計現金」（法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金）としています。</p>
その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 財務書類の金額の表示 財務書類においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式によっています。</p> <p>(3) 補助金収入の取扱い 国庫支出金については、建設事業に対するものも含め、全て収入があった年度の純資産の増として計上しています。</p>

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

- (1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

(単位：百万円)

相手先	2021 年度末
地方三公社	677,312
第三セクター等	199,789
共同発行地方債	12,936,300
その他	-
計	13,813,400

※損失補償等引当金に計上した額は除いています。

- (2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの
該当はありません。

4 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業設備導入資金特別会計、就農支援資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計に対象範囲等の差異はありません。

- (3) 出納整理期間の取扱い

財務書類は、3月31日を基準日として作成していますが、法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (4) 表示単位未満の金額の取扱い

各表において、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－（赤字なし）	－（赤字なし）	13.1%	168.3%

(6) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(単位：百万円)

相手先名	物件の購入等	債務保証・損失補償	その他
地方三公社	8,364	677,312	-
第三セクター等	-	199,789	278,917
共同発行地方債	-	12,936,300	-
その他	262,641	-	55,167
計	271,006	13,813,400	334,084

※貸借対照表に非計上の契約債務・偶発債務を含む。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：百万円)

区分	金額
繰越明許費	6,152
一般会計	6,152
事故繰越し	25
一般会計	25
計	6,177

(8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
該当事項はありません。

(9) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、有形固定のうち、行革大綱等で廃止が決定している施設に係る行政財産及び未利用の全ての普通財産（都市計画区域外の山林を除く。）としています。

2021年度末における売却可能資産の資産科目及び金額については以下のとおりです。

資産科目：土地　金額：17,684百万円

(10) 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

(11) 基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末を超える実績はありません。

(12) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　2,812,613百万円

※後年度に交付税措置されますが、資産に計上していない一方で、負債に計上しています。

なお、このうち地方交付税の振替措置である臨時財政対策債（実質分）は2,047,909百万円です。

(13) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	62,331 億円
【内訳】 地方債残現在高	56,444 億円
債務負担行為に基づく支出予定額	680 億円
公営企業債繰入見込額	929 億円
加入する組合に係る地方債償還負担額	332 億円
退職手当の支給予定額	3,766 億円
設立法人の負債等に係る負担見込額	180 億円
組合連結実質赤字額	—
充当可能基金・交付税算入見込額	41,770 億円
【内訳】 充当可能基金	12,006 億円
充当可能特定歳入	608 億円
交付税算入見込額	29,156 億円
(差引) 将来負担すべき実質的な負債	20,561 億円

(14) 法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上したリース債務金額
該当はありません。

(15) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等の財務情報
※当該資産は、貸借対照表には計上していません。

(単位：百万円)

勘定科目	取得原価 (A)	減価償却累計額 (B)	帳簿価額 (C) = (A) - (B)
インフラ資産／土地	626,492	-	626,492
インフラ資産／建物	786	454	332
インフラ資産／工作物	3,194,879	2,063,969	1,130,910
インフラ資産／建設仮勘定	146,337	-	146,337
無形固定資産／その他	3	-	3
計	3,968,498	2,064,423	1,904,074

(16) 土地（インフラ資産）について、道路、河川及び水路の敷地を「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63 段落により評価した場合の額

(単位：百万円)

	63 段落による評価額 (A)	貸借対照表計上額 (B)	差額 (C) = (A) - (B)
土地（インフラ資産）	691,348	1,419,038	△727,690

(17) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(18) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	131,253 百万円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	△8,603 百万円
基礎的財政収支	<u>122,650 百万円</u>

(19) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	3,407,887 百万円	3,326,348 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	854,974 百万円	852,716 百万円
繰越金に伴う差額	△63,052 百万円	—
会計相互間の内部取引（相殺消去額）	△480,548 百万円	△480,548 百万円
資金収支計算書（一般会計等）	3,719,260 百万円	3,698,516 百万円

法 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、一部の特別会計の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、財務書類では計上しないため、その分だけ相違します。

(20) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	93,219 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	71,565 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	111,962 百万円
減価償却費	△89,357 百万円
賞与等引当金繰入額	△41,186 百万円
退職手当引当金繰入額	△34,554 百万円
徴収不能引当金繰入額	△1,316 百万円
資産除売却益（損）	△121 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 76,226 百万円

(21) 一時借入金に関する情報

実績はありません。

(22) 重要な非資金取引

該当はありません。

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	3,019,213,076	69,663,364	57,644,115	3,031,232,326	1,232,927,295	31,919,401	1,798,305,032
土地	1,226,373,593	3,034,324	5,738,745	1,223,669,172	-	-	1,223,669,172
立木竹	13,691,889	8,764	110,033	13,590,619	-	-	13,590,619
建物	1,581,273,375	22,631,191	10,030,344	1,593,874,223	1,112,849,299	27,830,619	481,024,924
工作物	181,977,233	2,733,030	2,464,553	182,245,710	115,795,637	3,606,646	66,450,073
船舶	2,418,569	-	-	2,418,569	2,094,868	59,760	323,700
浮標等	230,467	-	-	230,467	147,042	7,370	83,425
航空機	2,075,032	-	-	2,075,032	2,040,448	415,006	34,584
建設仮勘定	11,172,919	41,256,056	39,300,440	13,128,535	-	-	13,128,535
インフラ資産	5,420,100,101	98,264,411	45,031,004	5,473,333,508	2,841,900,291	54,598,165	2,631,433,218
土地	1,412,503,571	6,852,220	317,880	1,419,037,911	-	-	1,419,037,911
建物	45,073,088	11,611,363	-	56,684,451	27,266,157	1,120,176	29,418,294
工作物	3,828,336,884	20,950,404	4,791,590	3,844,495,698	2,814,634,134	53,477,989	1,029,861,564
建設仮勘定	134,186,558	58,850,424	39,921,533	153,115,449	-	-	153,115,449
物品	46,651,921	3,028,620	1,285,921	48,394,621	23,730,891	1,686,828	24,663,730
合計	8,485,965,099	170,956,395	103,961,039	8,552,960,456	4,098,558,477	88,204,393	4,454,401,979

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	641,146,313	574,204,881	58,601,371	63,186,192	202,941,747	91,305,562	166,918,966	1,798,305,032
土地	440,552,267	433,222,469	37,927,553	9,116,094	139,072,084	42,343,867	121,434,838	1,223,669,172
立木竹	12,832,461	758,158	-	-	-	-	-	13,590,619
建物	178,332,385	127,777,975	19,057,439	18,829,557	55,584,094	42,991,470	38,452,004	481,024,924
工作物	9,006,451	8,136,916	1,576,345	34,992,943	4,979,756	3,699,849	4,057,813	66,450,073
船舶	-	0	-	-	323,700	-	-	323,700
浮標等	2,324	-	-	-	81,100	0	-	83,425
航空機	-	-	-	-	-	-	34,584	34,584
建設仮勘定	420,424	4,309,363	40,034	247,598	2,901,013	2,270,375	2,939,728	13,128,535
インフラ資産	2,607,437,389	-	-	-	-	23,540,728	455,101	2,631,433,218
土地	1,419,037,911	-	-	-	-	-	-	1,419,037,911
建物	29,418,294	-	-	-	-	-	-	29,418,294
工作物	1,006,320,836	-	-	-	-	23,540,728	-	1,029,861,564
建設仮勘定	152,660,348	-	-	-	-	-	455,101	153,115,449
物品	623,902	19,782,968	896,198	484,067	2,204,115	481,616	190,863	24,663,730
合計	3,249,207,604	593,987,849	59,497,569	63,670,259	205,145,862	115,327,907	167,564,930	4,454,401,979

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (C)=(A)×(B)	取得単価 (D)	取得原価 (E)=(A)×(D)	評価差額 (F)=(C)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送(株)	544,500	551	300,020	50	27,225	272,795	27,225
合 計			300,020		27,225	272,795	27,225

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金 計上額 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価額 (G)=(A)-(F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)豊川水源基金	316,250	38.9	7,359,390	2,866,441	-	-	316,250	316,250
(公財)矢作川水源基金	260,000	29.1	974,362	283,760	-	-	260,000	260,000
上飯田連絡線(株)	4,822,200	34.4	16,344,802	5,618,493	-	-	4,822,200	4,822,200
愛知高速交通(株)	255,781	54.3	2,074,263	1,126,838	-	-	255,781	18,710,550
中部国際空港連絡鉄道(株)	2,873,200	32.7	7,450,608	2,432,624	-	-	2,873,200	2,873,200
愛知環状鉄道(株)	3,820,500	40.3	8,672,755	3,496,909	-	-	3,820,500	3,820,500
衣浦臨海鉄道(株)	584,421	39.3	1,522,739	597,945	-	-	584,421	1,480,000
(公財)愛知県国際交流協会	280,045	86.6	326,970	283,102	-	-	280,045	280,045
(公財)愛知県国際交流協会日本語学習支援基金	75,000	23.2	326,970	75,819	-	-	75,000	75,000
名古屋空港ビルディング(株)	63,000	30.0	12,804,675	3,841,403	-	-	63,000	63,000
名古屋テレビ塔(株)	5,121	25.0	59,091	14,773	-	-	5,121	20,000
(公財)愛知県文化振興事業団	2,000,000	99.5	2,124,268	2,114,399	-	-	2,000,000	2,000,000
(公財)あいち男女共同参画財団	100,000	100.0	100,000	100,000	-	-	100,000	100,000
愛知県公立大学法人	25,960,919	100.0	19,891,004	19,891,004	-	-	25,960,919	25,960,919
(公財)愛知臨海環境整備センター	60,000	27.4	14,251,086	3,899,955	-	-	60,000	60,000

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金 計上額 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価額 (G)=(A)-(F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)愛知公園協会	10,000	100.0	87,089	87,089	-	-	10,000	10,000
(公財)愛知県健康づくり振興事業団	300,000	79.1	897,012	709,100	-	-	300,000	300,000
(公財)長寿科学振興財団	2,100,000	47.1	5,038,251	2,372,221	-	-	2,100,000	2,100,000
(公財)愛知県生活衛生営業指導センター	10,000	45.5	24,487	11,131	-	-	10,000	10,000
(公財)あいち産業振興機構	12,305	100.0	616,541	616,541	-	-	12,305	12,305
(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	7,000	35.0	518,554	181,494	-	-	7,000	7,000
(公財)科学技術交流財団	4,000,000	66.5	6,803,702	4,521,108	-	-	4,000,000	4,000,000
(公財)愛知県農業振興基金	4,500,000	74.8	6,206,133	4,639,676	-	-	4,500,000	4,500,000
愛知県農業信用基金協会	685,150	43.4	4,345,170	1,886,182	-	-	685,150	685,150
名古屋競馬(株)	114,998	27.8	52,190,452	14,497,306	-	-	114,998	114,998
(株)東三河食肉流通センター	1,904,300	39.4	2,843,074	1,118,932	785,368	-	1,904,300	1,904,300
(公財)愛知・豊川用水振興協会	20,000	29.4	344,459	101,311	-	-	20,000	20,000
(公財)愛知県林業振興基金	2,446,409	90.0	2,854,318	2,568,886	-	-	2,446,409	2,446,409
(公財)愛知県水産業振興基金	5,879,700	93.9	11,878,405	11,157,228	-	-	5,879,700	5,879,700
愛知県土地開発公社	100,000	100.0	583,013	583,013	-	-	100,000	100,000
名古屋高速道路公社	159,769,000	50.0	319,538,000	159,769,000	-	-	159,769,000	159,769,000
愛知県道路公社	73,530,525	99.9	73,579,720	73,530,719	-	-	73,530,525	73,530,525
名古屋埠頭(株)	20,000	33.3	1,929,701	643,234	-	-	20,000	20,000
(公財)愛知水と緑の公社	23,187	10.4	371,648	38,662	-	-	23,187	23,187
都市緑化基金(公財)愛知県都市整備協会	807,504						807,504	807,504
(一財)桃花台センター	40,000	30.5	1,039,624	317,443	-	-	40,000	40,000
愛知県住宅供給公社	32,500	100.0	3,278,910	3,278,910	-	-	32,500	32,500
(公財)愛知県教育・スポーツ振興財団	30,000	29.3	1,093,429	320,028	-	-	30,000	30,000
(公財)愛知県スポーツ協会	70,000	52.8	252,126	133,038	-	-	70,000	70,000
(公財)暴力追放愛知県民会議	1,000,000	66.7	1,581,070	1,054,047	-	-	1,000,000	1,000,000
(公財)愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会	17,780	44.5	422,583	187,838	-	-	17,780	17,780
合計	298,906,794			330,967,598	785,368		298,906,794	318,272,021

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ZIP-FM	24,000	2.2	2,990,663	64,327	-	24,000	24,000
テレビ愛知(株)	30,000	3.0	12,076,446	362,293	-	30,000	30,000
東海テレビ放送(株)	75,000	7.5	71,522,457	5,364,184	-	75,000	75,000
(公財)都道府県センター	952,000	2.7	73,832,567	2,029,820	-	952,000	952,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	50,000	1.0	5,048,979	50,291	-	50,000	50,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	28,000	1.4	1,971,757	28,429	-	28,000	28,000
(株)日本宝くじシステム	2,000	1.5	219,695	3,279	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	283,000	1.7	368,104,000	6,274,752	-	283,000	283,000
(一財)地域総合整備財団	150,000	1.4	11,342,649	158,270	-	150,000	150,000
(一財)地域活性化センター	5,000	0.2	4,382,505	7,980	-	5,000	5,000
(公財)木曾三川水源地域対策基金	37,750	12.5	363,732	45,595	-	37,750	37,750
(一財)造水促進センター	1,163	0.2	457,656	809	-	1,163	2,500
伊勢湾フェリー(株)	61	7.0	763,187	53,441	-	61	61
名古屋臨海高速鉄道(株)	361,910	12.6	4,554,789	575,531	-	361,910	6,108,100
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団	1,000	0.0	31,273,088	2,406	-	1,000	1,000
中部国際空港(株)	4,912,550	5.9	81,081,357	4,760,676	-	4,912,550	4,912,550
地方公共団体情報システム機構	2,000	1.5	8,638,917	128,939	-	2,000	2,000
(一財)名古屋大学出版会	5,000	4.2	529,725	22,072	-	5,000	5,000
(公財)地震予知総合研究振興会	3,000	1.0	1,044,772	10,900	-	3,000	3,000
被災者生活再建支援基金(公財)都道府県センター	9,192,299					9,192,299	9,192,299
(一財)救急振興財団	77,000	3.9	21,562,054	830,139	-	77,000	77,000
(一財)消防試験研究センター	1,000	0.8	3,967,073	30,872	-	1,000	1,000
(一財)愛知県消防設備安全協会	3,000	4.8	190,782	9,163	-	3,000	3,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	125,000	2.2	5,632,973	126,144	-	125,000	125,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金(独)環境再生保全機構	1,553,975					1,553,975	1,553,975
(一財)休暇村協会	20,000	4.1	11,826,982	482,734	-	20,000	20,000
(公財)東洋医学研究財団	20,000	11.8	176,044	20,711	-	20,000	20,000
(株)サイエンス・クリエイト	64,936	12.9	766,393	98,921	-	64,936	200,000

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	0.8	817,907	6,273	-	6,000	6,000
(株)国際デザインセンター	4,005,000	33.0	6,407,058	2,112,478	-	4,005,000	4,005,000
(一財)ファインセラミックスセンター	500,000	7.6	8,468,012	641,516	-	500,000	500,000
(一財)東海産業技術振興財団	60,000	5.7	815,446	46,603	-	60,000	60,000
(公財)名古屋産業科学研究所	150,000	24.8	1,463,513	362,854	-	150,000	150,000
名古屋中小企業投資育成(株)	443,520	11.2	46,325,274	5,200,513	-	443,520	443,520
愛知県信用保証協会	3,563,723	3.5	153,902,618	5,357,994	-	3,563,723	3,563,723
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー	250,000	23.7	1,363,168	323,026	-	250,000	250,000
(公社)愛知県園芸振興基金協会	60,000					60,000	60,000
(一社)日本養鶏協会	20,000					20,000	20,000
(公社)日本食肉格付協会	6,500					6,500	6,500
(公社)愛知県畜産協会	175,000					175,000	175,000
(一社)愛知県養豚協会	7,500					7,500	7,500
(一社)家畜改良事業団	9,400					9,400	9,400
(独)農林漁業信用基金	77,100	0.0	231,812,284	100,284	-	77,100	77,100
(公社)木曾三川水源造成公社	295,282	37.3	16,867,819	6,299,724	-	295,282	295,282
全国漁業信用基金協会	97,700	0.2	68,147,850	144,454	-	97,700	97,700
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	4,200	1.0	987,007	10,350	-	4,200	4,200
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	0.3	2,654,459	7,947	-	1,000	1,000
名古屋西部ソイルリサイクル(株)	20,000	10.0	1,489,950	148,995	-	20,000	20,000
(一財)建設業情報管理センター	21,680	2.7	4,655,702	126,170	-	21,680	21,680
(一財)不動産適正取引推進機構	5,000	0.7	2,068,192	14,773	-	5,000	5,000
(公財)河川財団	30,000	11.1	30,460,260	3,384,473	-	30,000	30,000
(公財)リバーフロント研究所	5,000	0.9	1,521,542	14,029	-	5,000	5,000
(一財)ダム技術センター	2,600	6.5	1,083,415	70,422	-	2,600	2,600
(一財)河川情報センター	10,000	1.9	3,631,545	69,837	-	10,000	10,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	5,000	0.8	1,947,529	15,480	-	5,000	5,000

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)総合開発機構	200,000	8.0	5,993,062	479,445	-	200,000	200,000
(一財)沿岸技術研究センター	1,000	0.2	1,487,057	2,478	-	1,000	1,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000	0.3	1,495,208	5,119	-	2,000	2,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000	0.6	4,979,900	31,937	-	3,000	3,000
(公財)区画整理促進機構	10,000	0.3	2,628,564	7,485	-	10,000	10,000
(一財)公園財団	6,000	0.6	2,305,268	13,614	-	6,000	6,000
(一財)愛知県建築住宅センター	5,000	20.8	857,805	178,709	-	5,000	5,000
高蔵寺ニュータウンセンター開発(株)	120,000	10.0	4,647,323	464,732	-	120,000	120,000
(一財)高齢者住宅財団	15,000	5.2	1,364,657	70,727	-	15,000	15,000
(一財)都市農地活用支援センター	80,000	4.8	1,784,734	84,987	-	80,000	80,000
(独)都市再生機構	90,000	0.0	1,334,896,470	111,679	-	90,000	90,000
(公財)スポーツ医・科学研究所	300,000	33.9	1,583,919	537,681	-	300,000	300,000
合計	28,643,848			47,989,468	-	28,643,848	34,526,440

他会計(公営企業会計)に対するもの

(単位:千円)

出資先名	取得原価 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価額 (G)=(A)-(F)
県立病院事業会計	528,009	100.0	2,763,545	2,763,545	-	-	528,009
水道事業会計	173,285,526	100.0	294,451,976	294,451,976	-	-	173,285,526
工業用水道事業会計	80,745,960	100.0	132,123,977	132,123,977	-	-	80,745,960
用地造成事業会計	4,887,635	100.0	83,597,450	83,597,450	-	-	4,887,635
流域下水道事業会計	4,499,614	100.0	94,555,274	94,555,274	-	-	4,499,614
合計	263,946,744			607,492,222	-	-	263,946,744

④基金の明細

(単位:千円)

名 称	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【流動資産】	353,934,794	-	-	-	353,934,794	
財政調整基金	145,438,894	-	-	-	145,438,894	95,438,894
減債基金	208,495,900	-	-	-	208,495,900	
【固定資産】	222,684,801	660,786,750	-	11,586,214	895,057,765	
減債基金	143,338,499	656,486,750	-	-	799,825,249	873,743,033
特定目的基金	78,274,236	4,300,000	-	(備蓄物資) 255,999	82,830,234	100,902,643
国際交流事業推進基金	1,379,167	-	-	-	1,379,167	1,473,405
東京オリンピック・パラリンピック競技大会ホストタウン等 新型コロナウイルス感染症対策基金	-	-	-	-	-	-
防災ボランティア活動基金	1,897	-	-	-	1,897	1,897
災害救助基金	2,006,855	3,900,000	-	255,999	6,162,854	6,165,859
消費者行政活性化基金	-	-	-	-	-	-
文化振興基金	8,378,529	-	-	-	8,378,529	9,386,342
環境保全基金	637,183	-	-	-	637,183	729,009
産業廃棄物適正処理基金	1,309,958	-	-	-	1,309,958	1,727,449
地域福祉基金	6,895,617	-	-	-	6,895,617	8,061,617
子どもが輝く未来基金	72,123	-	-	-	72,123	65,384
障害者福祉減税基金	1,230,790	-	-	-	1,230,790	1,303,940
介護保険財政安定化基金	5,477,879	-	-	-	5,477,879	5,477,879
子育て支援対策基金	4,383,037	-	-	-	4,383,037	6,387,082
地域医療介護総合確保基金	17,806,288	-	-	-	17,806,288	24,224,292
あいち医療応援基金	21,753	-	-	-	21,753	176,072
後期高齢者医療財政安定化基金	1,990,672	-	-	-	1,990,672	1,990,672
産業空洞化対策減税基金	11,955,025	-	-	-	11,955,025	15,474,875
新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金	112,474	-	-	-	112,474	221,566
科学技術振興基金	2,437,279	-	-	-	2,437,279	2,500,441
展示会産業振興基金	693,814	-	-	-	693,814	706,237
農地中間管理事業等推進基金	668,626	-	-	-	668,626	817,903

(単位:千円)

名 称	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考)財産に関する 調書記載額
中山間ふるさと・水と土保全基金	226,057	400,000	-	-	626,057	636,043
森林整備地域活動支援基金	29,909	-	-	-	29,909	30,000
森林環境譲与税基金	84,545	-	-	-	84,545	254,000
あいち森と緑づくり基金	474,694	-	-	-	474,694	3,090,613
愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	66	-	-	-	66	66
アジア競技大会基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
定額運用基金	1,072,066	-	-	11,330,215	12,402,281	12,402,281
美術品等取得基金	1,072,066	-	-	(美術品等)11,330,215	12,402,281	12,402,281
合計	576,619,595	660,786,750	-	11,586,214	1,248,992,559	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
他会計					
公営企業会計					
県立病院事業貸付金	-	-	3,300,000	-	3,300,000
水道事業貸付金	949,264	-	13,101,918	-	14,051,182
工業用水道事業貸付金	42,170	-	24,661,647	-	24,703,817
流域下水道事業貸付金	7,265	-	115,787	-	123,052
他会計貸付金小計	998,699	-	41,179,352	-	42,178,051
法人等					
第三セクター等					
愛知臨海環境整備センター貸付金	1,555,556	-	-	-	1,555,556
木曽三川水源造成公社貸付金	18,896	-	7,045,646	-	7,064,542
名古屋高速道路公社貸付金	4,983,854	-	21,751,584	-	26,735,438
中部国際空港株式会社貸付金	785,782	-	14,635,678	-	15,421,459
上飯田連絡線整備事業費貸付金	175,400	-	2,545,600	-	2,721,000
中部国際空港連絡鉄道株式会社費貸付金	325,530	-	6,247,340	-	6,572,870
伊勢湾フェリー株式会社貸付金	9,800	-	68,600	-	78,400
その他の団体等					
市町村振興資金貸付金	211,880	-	893,412	-	1,105,292
山間市町村振興資金貸付金	-	-	59,100	-	59,100
私立高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付金	52,188	51,713	16,464	16,314	68,652
私立学校奨学資金等貸付金	965	-	321	-	1,286
民間社会福祉施設振興資金貸付金	133,680	-	408,020	-	541,700
介護福祉士等修学資金貸付金	540	299	1,135	628	1,675
愛知県三河青い鳥医療療育センター運転資金貸付金	-	-	153,144	-	153,144

相手先名または種別	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
看護職員修学資金貸付金	62,146	30,824	168,625	83,638	230,771
地域医療確保修学資金貸付金	-	-	2,228,100	2,109,788	2,228,100
へき地医療確保看護修学資金貸付金	600	488	25,100	20,401	25,700
民間病院経営維持資金貸付金	-	-	1,000,000	-	1,000,000
愛知用水関連土地改良事業貸付金	-	-	-	-	-
土地区画整理事業貸付金	-	-	130,000	-	130,000
公立高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付金	1,680	1,680	-	-	1,680
地域改善対策奨学資金貸付金	16,776	421	14,454	363	31,230
高等学校等奨学金貸付金	847,753	509	4,990,416	2,994	5,838,170
母子福祉資金貸付金	38,349	-	282,270	-	320,619
寡婦福祉資金貸付金	1,055	-	3,295	-	4,350
父子福祉資金貸付金	382	-	4,069	-	4,451
設備資金貸付金	181,520	-	2,970	-	184,490
中小企業設備貸与資金貸付金	26,471	-	-	-	26,471
共同公害防止等資金貸付金	19,112	-	21,554	-	40,666
構造改善等高度化(特定)資金貸付金	78,184	-	-	-	78,184
特別広域高度化(一般)資金貸付金	4,311	-	29,594	-	33,905
商店街整備等支援資金貸付金	1,092,068	-	12,150	-	1,104,218
集団化資金貸付金	-	-	-	-	-
集団化資金貸付金(構造改造高度化)	-	-	-	-	-
共同施設(特定中小企業団体)資金貸付金(構造改造高度化)	55,771	-	480,552	-	536,323
地域中小企業応援ファンド貸付金	-	-	4,300,000	-	4,300,000
中小企業設備貸与事業資金貸付金	731,150	-	2,117,645	-	2,848,795
就農支援資金貸付金	97,790	-	160,833	-	258,623
沿岸漁業改善資金貸付金	30,247	-	55,325	-	85,572
林業・木材産業改善資金貸付金	6,443	-	24,777	-	31,220
法人等貸付金小計	11,545,878	85,934	69,877,773	2,234,127	81,423,651
合計	12,544,577	85,934	111,057,125	2,234,127	123,601,702

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税未収金	6,995,555	3,325,547
貸付金	3,671,909	
負担金	297,573	
使用料・手数料	791,175	
繰入金	-	
諸収入	573,099	
合計	12,329,312	3,325,547

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税未収金	5,065,256	1,160,128
貸付金	164,078	
負担金	44,543	
使用料・手数料	255,635	
繰入金	495	
諸収入	112,314	
合計	5,642,321	1,160,128

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち一年以内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】	2,474,165,080	166,631,847	139,307,914	12,119,159	696,536,981	255,096,039	1,357,652,680	173,335,000	-	13,452,307
一般公共事業	879,751,274	54,492,909	48,280,604	-	266,192,690	91,119,603	470,585,444	51,042,000	-	3,572,933
公営住宅建設	48,653,985	5,165,191	11,718,249	2,519,890	32,031,746	2,384,100	-	-	-	-
災害復旧	1,387,891	202,940	1,372,791	-	8,025	6,075	1,000	-	-	-
教育・福祉施設	97,306,892	4,798,519	27,015,841	-	31,959,973	8,004,928	30,326,150	4,116,000	-	-
一般単独事業	1,319,354,787	86,610,668	3,496,244	2,177,413	341,482,121	137,519,657	833,748,685	114,575,000	-	930,667
その他	127,710,251	15,361,620	47,424,185	7,421,856	24,862,426	16,061,676	22,991,401	3,602,000	-	8,948,707
【特別分】	3,170,281,812	224,953,215	202,117,380	200,533,603	218,078,455	110,299,694	2,439,252,680	286,665,000	-	-
臨時財政対策債	2,452,298,342	169,865,002	202,117,380	155,333,603	98,687,634	34,208,045	1,961,951,680	207,083,000	-	-
減税補てん債	105,331,937	11,470,511	-	-	11,364,787	7,895,150	86,072,000	15,589,000	-	-
減収補てん債	475,979,387	20,139,194	-	45,200,000	74,707,375	49,646,012	306,426,000	46,451,000	-	-
退職手当債	23,689,372	1,643,083	-	-	8,443,705	6,837,667	8,408,000	3,312,000	-	-
その他	112,982,774	21,835,425	-	-	24,874,954	11,712,820	76,395,000	14,230,000	-	-
合計	5,644,446,892	391,585,062	341,425,294	212,652,762	914,615,436	365,395,733	3,796,905,360	460,000,000	-	13,452,307

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

種類		地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
建設債	事業用資産等財源充当債	429,114,008	389,043,711	26,479,461	12,956,836	634,000	-	-	-	0.5
	インフラ資産財源充当債	1,178,329,079	948,761,459	101,818,634	116,323,986	11,425,000	-	-	-	0.7
	その他財源充当債	866,721,992	694,712,113	99,883,261	61,119,006	8,947,885	984,604	417,582	657,541	0.8
	小計	2,474,165,079	2,032,517,283	228,181,356	190,399,828	21,006,885	984,604	417,582	657,541	0.7
特別債	3,170,281,813	2,849,705,093	159,966,620	160,610,100	-	-	-	-	0.5	
合計	5,644,446,892	4,882,222,376	388,147,976	351,009,928	21,006,885	984,604	417,582	657,541	0.6	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,644,446,892	533,262,147	539,770,759	499,405,656	459,322,571	515,028,918	2,146,712,421	428,947,791	348,851,592	173,145,037

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	6,630,521	1,315,858	1,140,643	-	6,805,736
投資損失引当金	-	785,368	-	-	785,368
賞与等引当金	42,350,322	41,185,795	42,350,322	-	41,185,795
退職手当引当金	383,757,971	34,557,944	40,860,584	-	377,455,330
損失補償等引当金	18,729,278	92,366	853,875	-	17,967,769
合計	451,468,092	77,937,330	85,205,425	-	444,199,998

2. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税込等	地方税	1,193,047,630
		地方消費税精算金	350,375,181
		地方譲与税	125,166,652
		地方特例交付金	6,235,228
		地方交付税	177,367,241
		交通安全対策特別交付金	1,892,615
		分担金及び負担金	9,240,748
		寄附金	251,484
		利子割精算金	-
		小計	1,863,576,779
	国県等補助金	国庫支出金	757,897,440
		国庫支出金(災害復旧費)	563,125
		小計	758,460,566
		合計	2,622,037,345
特別会計	国県等補助金	国庫支出金	369,718
合計			2,622,407,063

3. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	83,796,205
合計	83,796,205

貸借対照表(参考)

(2022年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,018,327	固定負債	5,701,938
有形固定資産	6,358,473	地方債	5,252,862
事業用資産	1,798,305	臨時財政対策債(実質分)	1,939,183
土地	1,223,669	その他	3,313,679
立木竹	13,591	長期未払金	53,653
建物	1,593,874	退職手当引当金	377,455
建物減価償却累計額	△ 1,112,849	損失補償等引当金	17,968
工作物	182,246	流動負債	464,856
工作物減価償却累計額	△ 115,796	1年内償還予定地方債	391,585
船舶	2,419	臨時財政対策債(実質分)	108,727
船舶減価償却累計額	△ 2,095	その他	282,858
浮標等	230	未払金	9,190
浮標等減価償却累計額	△ 147	前受金	482
航空機	2,075	賞与等引当金	41,186
航空機減価償却累計額	△ 2,040	預り金	22,413
注1 建設仮勘定	13,129	負債合計	6,166,793
インフラ資産	4,535,504	【純資産の部】	
土地	2,045,530	固定資産等形成分	10,384,720
建物	57,471	余剰分(不足分)	△ 6,056,102
建物減価償却累計額	△ 27,720		
工作物	7,039,375		
工作物減価償却累計額	△ 4,878,603		
建設仮勘定	299,452		
物品	48,395		
物品減価償却累計額	△ 23,731		
無形固定資産	4,163		
注1 ソフトウェア	3,718		
その他	444		
投資その他の資産	3,655,691		
投資及び出資金	591,797		
有価証券	25,023		
出資金	566,775		
注2 投資損失引当金	△ 785		
長期延滞債権	2,060,239		
長期貸付金	111,057		
基金	895,058		
減債基金	799,825		
その他	95,233		
その他	3,885		
徴収不能引当金	△ 5,560		
流動資産	477,085		
現金預金	106,209		
未収金	5,642		
短期貸付金	12,545		
基金	353,935		
財政調整基金	145,439		
減債基金	208,496		
徴収不能引当金	△ 1,246		
資産合計	10,495,411	純資産合計	4,328,618
		負債及び純資産合計	10,495,411

注1 資産の部のインフラ資産等に、取得から維持管理までを県が行っている国有資産(帳簿価額計1,904,074百万円)を加えています。

2 資産の部の長期延滞債権に、負債の部の地方債のうち臨時財政対策債(実質分)相当額(2,047,909百万円)を加えています。

行政コスト計算書(参考)

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,631,042
業務費用	992,633
人件費	591,592
職員給与費	499,751
賞与等引当金繰入額	41,186
退職手当引当金繰入額	34,554
その他	16,102
物件費等	327,795
物件費	160,289
維持補修費	24,827
減価償却費	142,679
その他の業務費用	73,246
支払利息	38,033
徴収不能引当金繰入額	1,316
その他	33,896
移転費用	1,638,410
補助金等	1,532,828
社会保障給付	22,050
他会計への繰出金	51,556
その他	31,975
経常収益	172,136
使用料及び手数料	48,612
その他	123,524
純経常行政コスト	2,458,907
臨時損失	3,222
災害復旧事業費	827
資産除売却損	1,509
投資損失引当金繰入額	785
損失補償等引当金繰入額	92
その他	8
臨時利益	1,388
資産売却益	1,388
純行政コスト	2,460,740

純資産変動計算書(参考)

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,169,141	10,119,356	△ 5,950,215
純行政コスト(△)	△ 2,460,740		△ 2,460,740
財源	2,622,407		2,622,407
税込等	1,863,577		1,863,577
国県等補助金	758,830		758,830
本年度差額	161,667		161,667
固定資産の変動(内部変動)		265,238	△ 265,238
有形固定資産等の増加		148,720	△ 148,720
有形固定資産等の減少		△ 147,955	147,955
貸付金・基金等の増加		604,943	△ 604,943
貸付金・基金等の減少		△ 340,471	340,471
資産評価差額	△ 14	△ 14	
無償所管換等	139	139	
その他	△ 2,315	-	△ 2,315
本年度純資産変動額	159,477	265,364	△ 105,887
本年度末純資産残高	4,328,618	10,384,720	△ 6,056,102

資金収支計算書(参考)

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,495,431
業務費用支出	857,245
人件費支出	599,064
物件費等支出	185,054
支払利息支出	38,033
その他の支出	35,094
移転費用支出	1,638,186
補助金等支出	1,531,751
社会保障給付支出	22,050
他会計への繰出支出	51,556
その他の支出	32,829
業務収入	2,649,660
税収等収入	1,868,933
国県等補助金収入	686,703
使用料及び手数料収入	48,647
その他の収入	45,377
臨時支出	827
災害復旧事業費支出	827
その他の支出	0
臨時収入	563
業務活動収支	153,965
【投資活動収支】	
投資活動支出	666,636
公共施設等整備支出	150,118
基金積立金支出	328,273
投資及び出資金支出	5,840
貸付金支出	182,403
その他の支出	1
投資活動収入	405,920
国県等補助金収入	71,565
基金取崩収入	136,905
貸付金元金回収収入	192,050
資産売却収入	5,239
その他の収入	161
投資活動収支	△ 260,716
【財務活動収支】	
財務活動支出	535,621
地方債償還支出	525,622
その他の支出	9,999
財務活動収入	663,117
地方債発行収入	663,117
財務活動収支	127,496
本年度資金収支額	20,744
前年度末資金残高	63,052
本年度末資金残高	83,796
前年度末歳計外現金残高	20,218
本年度歳計外現金増減額	2,195
本年度末歳計外現金残高	22,413
本年度末現金預金残高	106,209

2021 年度 総務省の統一的な基準による財務書類

愛知県会計局管理課

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 〒460-8501

電話 (052) 954-6643 (ダイヤルイン)